



融資・出資制度の概要

産業開発資金	32
中小企業資金	34
生業資金	36
生活衛生資金	38
医療資金	40
農林漁業資金	42
住宅資金	44
教育・恩給担保資金	46
出資	48
新事業創出促進出資	50
沖縄公庫独自制度	52
※出融資事例のQRコードは承諾を得た先のみ掲載しております。	

産業開発資金

● 産業開発資金の役割

産業開発資金は、沖縄の地域的な政策課題に対応する沖縄公庫独自の資金です。

リスクが高い、あるいは多額の初期投資を必要とし投資回収に長期を要するものの、地域の新たな発展のために重要な都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクトを調整・誘導し実現させていく地域開発金融としての役割があります。

また、設備の新・増設や維持補修に多額の資金を必要とするエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対し、その事業に必要な資金を安定的に供給する産業金融としての役割もあります。

● 産業開発資金への期待

民間主導の自立型経済の発展に向け、各般の沖縄振興策が進行・具体化するなか、産業開発資金は、民間企業や第三セクター事業への融資を通じて、各種プロジェクトの実現を支援します。とりわけ、観光リゾート産業等のリーディング産業の振興、駐留軍用地の跡地開発は、沖縄の振興開発における重要な課題の一つであり、その役割の発揮が求められています。

また、沖縄の地域特性のさらなる発揮に向けた、低炭素・循環型社会や成長するアジアマーケットを対象としたプロジェクトへの取組、知的・産業クラスターの形成といった推進戦略分野において、産業開発資金の機能発揮が期待されています。

融資事例①

沖縄北部新テーマパーク「JUNGLIA OKINAWA(ジャングリア沖縄)」の開業を支援 株式会社ジャパンエンターテイメント

名護市

● 事業概要

生命力に溢れる「やんばる」の大自然を舞台に、本能を揺さぶる興奮の体感型アトラクションや、日常から解放されて心も体も癒されるスパ施設など、都会にはない興奮と贅沢のPower Vacance!!を体験できるテーマパーク「ジャングリア沖縄」を運営する事業者です。

● 融資内容

沖縄公庫は、「ジャングリア沖縄」の開業に向けた資金について、出資に加えて、民間金融機関と協調して「シンジケートローン」を実行しました。

● 融資効果

新テーマパークの開業により、沖縄北部地域の活性化、ならびに沖縄全体の観光リゾート産業の振興及び競争力強化に資することが期待されます。



画像提供：株式会社ジャパンエンターテイメント

融資事例②

老朽化した製鋼及び圧延設備の更新投資を支援 拓南製鐵株式会社

沖縄市



● 事業概要

当社は県内唯一の製鋼・製鋼圧延業者であり、沖縄の鉄スクラップを電気炉で熔融し、沖縄の構造物を支える鉄筋等の建設鋼材を製造しています。当社は昭和31年に設立、新中城工場は平成7年に操業を開始しており、沖縄の製造業界を代表する会社に位置付けられています。

● 融資内容

沖縄公庫は、稼働から26年が経過し老朽化した製鋼及び圧延設備の更新に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果

製鋼及び圧延設備の更新により、老朽化によるトラブル発生の低減、生産効率及びメンテナンス性の向上による安定操業が可能となり、建設鋼材の県内マーケットへの安定供給が期待されます。



● ご利用いただける方

- 沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む方又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う方（銀行その他の金融機関を除く）。なお、本社は沖縄県外にあってもかまいません。
- 株式会社、組合、財団法人等、いずれの組織形態でも対象となります。

● ご融資の種類と条件

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金であって、設備の取得、改良、補修又は土地の取得、造成等に必要な資金を対象としています。また、当該資金に係る債務の保証、社債の取得、貸付債権の譲受けも対象としています。

▼ 主な融資制度

（令和7年4月現在）

ご融資の種類	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
基本資金	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得等に必要な資金	所要資金の7割	原則1年以上 10年以内※
電気	発電設備、送電設備、変電設備、配電設備又は通信設備の取得・改良に必要な資金	所要資金の8割	15年以内
航空	定期航空に寄与する設備の購入に必要な資金	所要資金の7割	15年以内
	航空機等の購入に必要な資金	所要資金の8割	
沖縄観光リゾート産業振興貸付	国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行うために必要な資金	所要資金の7割	25年以内
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興	国際物流拠点産業集積地域、産業イノベーション促進地域内で事業又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行うために必要な資金	所要資金の7割	25年以内
沖縄情報通信産業支援	国又は県の情報通信産業振興関連施策に基づく指定地域内において情報通信関連事業を行うために必要な資金	所要資金の7割	20年以内
沖縄自立型経済発展	・沖縄の民間主導の自立型経済の発展に向けた産業の振興開発に寄与する特定の事業（情報通信関連産業の集積、交通体系の整備事業、県内事業者による海外展開事業）に必要な資金	所要資金の7割 （一定の要件を満たす場合はこの限りではない）	25年以内
	・地方公共団体等の事業・資産を譲り受け又は地方公共団体等の資産の貸付け等を受け、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施される事業に必要な資金		30年以内
	・高等教育を実施するために必要な施設等の整備に必要な資金		25年以内
	・廃棄物を適正に処理する事業に必要な施設の整備に必要な資金 ・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な資金		15年以内
	・非設備事業資金		7年以内
駐留軍用地跡地開発促進	・駐留軍用地跡地関係市町村における商業施設等（延床面積3,000㎡以上）の整備事業（3,000㎡以上の建築物の一部を取得する事業を含む）に必要な資金 ・沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の施行日以後返還され、又は引き渡された駐留軍用地跡地の利用に関する整備計画が示す計画区域内において行われる建築物の整備事業（建築物の一部を取得する事業を含む）又は土地の造成事業に必要な資金	所要資金の7割	25年以内

※特に必要と認められるときは30年以内

このほかにもプロジェクト分野別の融資制度があります。

▼ 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度

制度の内容	ご融資の限度額	担保・保証人	ご返済期間	ご返済方法
沖縄における産業の振興開発に寄与する事業を行う方の財務体質を強化する資本性劣後ローンを提供することをもって、生産性向上及び地域経済の活性化を図る制度です。本制度による借入金は、劣後特約により法的倒産手続き時には民間金融機関等の債務に劣後し、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができるため、民間金融機関からの円滑な資金調達が期待されます。	所要資金の5割	無担保・無保証人	5年1ヵ月以上 15年以内	期限一括返済 （利息は毎月払）

● カーボンニュートラル推進投資利率特例制度

再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資を行う方には、金利の優遇を行っています。

● 沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度

人材育成や人手不足対応に積極的に取り組む事業者の方には、金利の優遇を行っています。

● 沖縄特区等無担保貸付利率特例

国又は県の施策に基づく特区・地域制度において対象事業種等を営む方のうち、新たな事業所の設置や耐震対策を行う方には、金利の優遇を行っています。

中小企業資金

● 中小企業の成長・発展を支援

中小企業は地域経済の基盤です。経済環境が大きく変化している今日、中小企業がその機動性や創造性を発揮して、新たな商品開発やサービス提供に取り組んでいくことが、地域経済の活性化にとっても重要です。

中小企業資金は、中小企業の成長発展と経営基盤の強化を図るため、国や県の中小企業施策に則り、事業承継や働き方改革、生産性の向上、情報化の推進など、環境変化に前向きに取り組む中小企業を支援します。

また、経済・金融環境の悪化など事業環境の急激な変化に際しては、資金繰りの支援など、セーフティネット機能の発揮に努めています。

● 安定的な長期資金の供給

中小企業が安定的に事業を維持し、成長発展していくためには、的確でタイムリーな設備投資の実施と継続的な財務体質の強化が必要です。中小企業資金は、新たな設備投資や更新投資に必要な資金、長期運転資金など中小企業の多様な資金ニーズにお応えします。沖縄公庫は、中小企業が必要とする長期資金の安定的な供給に努めています。このほか中小企業が長期資金を調達するために、新たに発行する社債の取得なども対象としています。

融資事例①

BCP計画に基づく本社建替を支援 株式会社仲本工業

沖縄市



● 事業概要

当社は昭和41年に創業し、鉄骨工事を主体とする軍工事から民間・公共工事、建築・土木工事へと事業を拡大してきました。現在は総合建設業として県内全域の土木、建築、鉄骨工事を請け負っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、当社が作成した事業継続計画に基づき本社建替を行うための設備資金を融資しました。

● 融資効果

当社の旧事業所は防災に資する施設の整備や新型コロナ等の感染症対策が課題となっていました。今般の建替により、災害や感染症対策の強化とともに、業務運営の効率化も図られ、安定した事業継続が可能となることが見込めます。



融資事例②

循環型社会の構築に向けて、再生アスファルトの製造促進を支援 株式会社八重島工業

石垣市

● 事業概要

当社は昭和63年に設立された舗装工事業者です。自社でアスファルトプラントを有し、アスファルトの製造から土木工事まで一貫経営を行っています。平成18年には道路工事等で排出されるアスファルト殻を受入れアスファルト再生骨材に資源化し、同再生骨材と新材を混練し再生アスファルトを製造する取組をスタートさせました。

● 融資内容

沖縄公庫は、アスファルト殻のリサイクルに取り組む当社に対して、プラント構内で作業する重機の更新を対象に融資を実行しました。

● 融資効果

本件融資によって再生アスファルトの製造促進、当社の収益性向上が見込めます。また、今後は地元が期待する空港の拡張工事等の需要も見込まれ、アスファルト殻の利用促進が循環型社会の構築、サステナブルな社会の実現に貢献するものと考えられます。



● ご利用いただける方

対象業種

建設業、製造業、運輸業等

※ゴム製品製造業の一部は、資本金3億円以下 又は 従業員900人以下

卸売業

小売業、飲食店

サービス業

※旅館業は、資本金5千万円以下 又は 従業員200人以下 ※サービス業のうちソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下 又は 従業員300人以下

対象企業規模

資本金3億円以下 又は 従業員300人以下

資本金1億円以下 又は 従業員100人以下

資本金5千万円以下 又は 従業員 50人以下

資本金5千万円以下 又は 従業員100人以下

▼ 主な融資制度

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
沖縄創業者等支援貸付	次のいずれかに該当する方で、一定の要件を満たす方 ○新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方 ○雇用の創出を伴う事業を新たに行う方 ○経営多角化を図る方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付	国際物流拠点産業集積地域、産業イノベーション促進地域において事業を営む方又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行う方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内
沖縄観光リゾート産業振興貸付	国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金 (増加運転資金に限る)	2億5,000万円	7年以内
沖縄生産性向上促進貸付	中小企業等経営強化法第52条の規定に基づき、先端設備等導入計画の認定を受けた方	設備資金	7億2,000万円	20年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内

このほかにも、事業の種類、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資事例③

生コン事業者の廃棄物処分の課題解決や環境への負荷軽減に繋がる取組みを支援 株式会社沖坤

名護市



● 事業概要

当社は昭和48年設立のコンクリート二次製品製造業者です。コンクリート製造工場などの洗浄時に出る固形状の廃棄物「コンクリートスラッジ」の処理は、生コン事業者が抱える共通の課題となっているなか、当社では中性化処理材と攪拌して無害化し、道路植栽帯の雑草繁殖を抑制する覆土などに再利用する取組を進めています。

● 融資内容

沖縄公庫は県内の社会的・地域的課題の解決を目的とする事業者の取組みを支援するものとして、再生資源関連製品を効率的かつ大量に製造するために必要な工場建設及び機械取得等の資金調達を支援しました。

● 融資効果

当社開発の再生資源含有防草材「NONOCA」は沖縄県リサイクル資材評価認定制度の認定資材(ゆいくる資材)です。新工場の本格稼働により派生関連製品(歩道の舗装材、路盤材、流動化処理土等)の製造も予定されており、生コン事業者の廃棄物処分の課題解決や環境への負荷軽減に繋がることが期待されます。



生 業 資 金

● 小規模事業者の経営の安定と成長を支援

生業資金は、経営の安定を図るために必要な小口の設備資金や運転資金を対象とし、主に小規模事業者に活用されています。

また、事業実績が乏しいなどの理由で一般の金融機関から融資を受けることが困難な新規開業者や創業間もない事業者にも活用されています。

● より利用しやすい資金として

生業資金では、無担保貸付にも弾力的に対応しているほか、「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」、「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」、「経営者保証免除特例制度」などの融資制度をご用意し、担保や保証人に依存しない融資を推進しています。

● 商工会議所・商工会等と連携

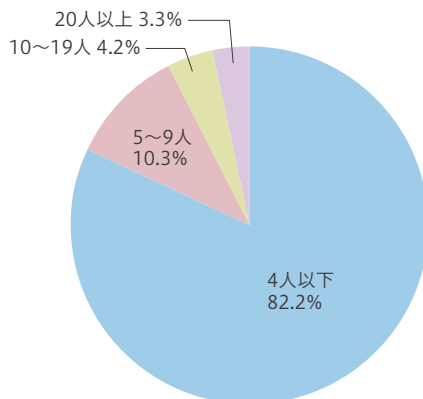
沖縄公庫は、商工会議所や商工会等と連携し、事務連絡会議や出張融資相談会を開催するなど、離島を含む県内各地の小規模事業者等への支援に努めています。



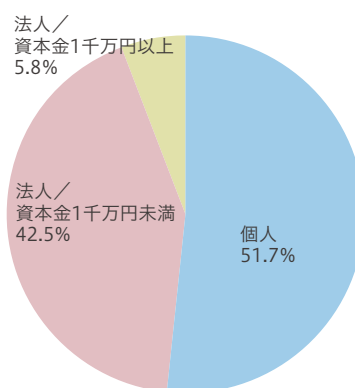
マル経・沖経連絡会議の様子

● 生業資金のご利用状況

▼ 従業者規模別融資構成比(件数)(令和6年度)



▼ 個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(令和6年度)



融資事例①

自然との共存をコンセプトにしたサステナブルなホテルを支援 株式会社ツリーフル

名護市



● 事業概要

当社はこどもの頃に夢みたツリーハウスを実現するために令和2年に設立されたホテル業です。自然との共存をコンセプトにしたサステナブルなリゾートとして、自生する大木を活かした本物のツリーハウスにこだわっており、そのデザイン性、高級感かつ自然を体感できる空間が国内外から高く評価されています。

● 融資内容

沖縄公庫は、当社のコンセプトを評価し、運転資金を融資しました。併せて令和6年沖縄本島北部豪雨により当社の施設も被災したことから、復旧資金についても支援しました。

● 融資効果

沖縄のエコツーリズムにおいて、自然と共存したリゾート施設の代表例として、海外からも多くの人が訪れています。また、令和6年沖縄本島北部豪雨により、破損した施設の復旧も円滑に行われました。



◎ ご利用いただける方

沖縄に住所を有し、独立して事業(※)を営む方(個人又は法人等)。

※投機的事業、一部の遊興娯楽業等は対象となりません。

▼ 主な融資制度

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
基本資金	事業を営む方 (ほとんどの業種の方にご利用いただけます)	設備資金	4,800万円	原則10年以内
		運転資金		原則5年以内
沖縄創業者等支援貸付	次のいずれかに該当する方で、一定の要件を満たす方 ○新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方 ○雇用の創出を伴う事業を新たに行う方 ○経営多角化を図る方	設備資金	7,200万円	20年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
沖縄離島・北部地域振興貸付	沖縄県内の離島及び北部地域(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町)において産業の振興及び経済の活性化に資する事業を行う方	設備資金	7,200万円	20年以内 貸家・貸間業は30年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
沖縄生産性向上促進貸付	中小企業等経営強化法第52条の規定に基づき、先端設備等導入計画の認定を受けた方	設備資金	7,200万円	20年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
小規模事業者経営改善資金(マル経資金)	商工会議所、商工会の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた方	設備資金	2,000万円	10年以内
		運転資金		
沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経資金)	商工会議所、商工会の経営強化指導を受けている特定規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた方	設備資金	2,000万円	10年以内
		運転資金		

このほかにも、事業の種類、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資事例②

重症心身障害児向け児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の移転を支援 特定非営利活動法人ToiToi

沖縄市



● 事業概要

当社は、平成29年6月設立の児童福祉事業者です。沖縄市諸見里にて、重症心身障害の方々のための児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護等を行っています。看護師による医療ケア、保育士・児童指導員による療育、機能訓練指導員による訓練等、各種資格を有する職員がチームで個々に合わせた支援を行っています。



● 融資内容

沖縄公庫は、当社事業所の老朽化及び賃貸借契約の満了を踏まえ、新事業所への移転に必要な設備資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。



● 融資効果

今次移転に伴い、バリアフリー対応や衛生環境の整備等事業所の基盤強化が図られ、利用者や従業員への安心・安全なサービス及び働く環境の提供が可能となる他、近隣の学校や様々な支援機関との積極的な連携を通して、地域とのコミュニケーションの活性化による福祉環境の充実に期待されます。

生活衛生資金

● 衛生水準の向上と近代化を支援

生活衛生資金は、飲食店、喫茶店、旅館業、理容業、美容業、クリーニング業等の生活衛生関係営業を営む方が、店舗の新築や増改築あるいは設備の取得などに要する資金のほか、運転資金もご融資の対象としています。また、無担保・無保証の「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」の制度も設けています。

沖縄公庫は、日常的に県民生活と密接に関わる生活衛生関係の営業について、生活衛生同業組合の自主的活動や保健所を通じた衛生面での指導、沖縄県生活衛生営業指導センターによる経営面での指導などと連携しながら、生活衛生関係営業者の衛生水準の向上と近代化、合理化を支援しています。

● ご利用いただける方

飲食店、喫茶店、食肉販売業、食鳥肉販売業、冰雪販売業、理容業、美容業、興行場営業、旅館業、一般公衆浴場業、クリーニング業などを営む方。

なお、業種ごとの生活衛生同業組合等の経営指導に基づいて経営の改善を図る小規模事業者の方は、無担保・無保証の融資制度「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」もご利用いただけます。

▼ 主な融資制度

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	資金の使いみち	業 種	ご融資の限度額	ご返済期間
一般設備貸付	営業に必要となる機械・器具等の購入、店舗等の新築、増改築、改装、買取、入居保証金等の設備資金	一般公衆浴場業	3億円	30年以内
		興行場営業 サウナ営業	2億円	13年以内
		旅館業	4億円	
		クリーニング業 (取次業に業態転換された方)	1億2,000万円 (振興事業貸付(設備資金)と合わせて) 4,800万円	
		飲食店、喫茶店 美容業、理容業 食肉販売業 食鳥肉販売業 冰雪販売業	7,200万円	
振興事業貸付	振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員が必要とする設備資金及び運転資金	興行場営業 旅館業	7億2,000万円	20年以内 (一定の要件を満たす場合 な30年以内)
		クリーニング業 (取次業に業態転換された方)	3億円 (一般設備貸付と合わせて4,800万円)	
		一般公衆浴場業	1億5,000万円 (一般設備貸付とは別枠)	
		飲食店、喫茶店 美容業、理容業 食肉販売業 食鳥肉販売業 冰雪販売業	1億5,000万円	
		上記全業種 (クリーニング業で取次 業に業態転換された方)	5,700万円 (4,800万円)	7年以内
生活衛生関係 営業経営改善 資金特別貸付 (衛経資金)	生活衛生同業組合等の実施する経営指導に基づいて経営改善を行うために必要な資金	上記全業種	2,000万円	10年以内

融資事例①

古民家レストランの開業を民間金融機関と協調して支援
古民家レストラン平津

名護市



● 事業概要

平津さんは、洋食料理界で修行を積んだ後、沖縄県内のリゾートホテルで統括料理長を務められました。そして、長年の夢であった、沖縄の食材をふんだんに使用した地元で長く愛される古民家レストランを開業しました。



● 融資内容

公庫は、協調融資商品（商品名「ベスト・パートナー」）を活用し、コザ信用金庫と協調して開業資金を支援しました。



● 融資効果

レストラン開業による雇用創出や、地元食材の活用による地産地消支援のほか、観光資源の一つである古民家活用との相乗効果によって、地域経済の活性化により一層寄与することが期待されます。

融資事例②

イタリアンレストランの開業を支援
合同会社DUE

那覇市



● 事業概要

当社は本格派のイタリアンを提供する飲食事業者です。令和3年に本部町浜元で完全予約制のレストラン pescheria due(ペスケリア ドゥエ)を開業し、令和4年には那覇市泊にてカジュアルスタイルの2店舗目osteria due(オステリア ドゥエ)を開業するなど積極的な事業拡大に取り組んでいます。



● 融資内容

沖縄公庫は、創業時の1店舗目に引き続き、2店舗目の出店資金について、民間金融機関と協調して融資を行いました。



● 融資効果

民間金融機関との協調融資により、創業期にある当社の店舗展開が円滑に進んだほか、新店舗の出店による地域経済の活性化が期待されます。

医療資金

● 医療施設の整備促進に大きな役割

医療資金は、沖縄の地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上を図るため、病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資を対象とし、医療環境の充実に貢献しています。

● 医療技術の高度化、質の向上に対応

近年、沖縄の医療施設は患者の療養環境の改善や高度な医療技術の提供など、医療の質的向上、高度化が進んでいます。医療資金は、国の施策や沖縄県の施設整備計画を踏まえながら、医療施設の幅広い資金需要に対応しています。



診療所



医療機器

融資事例

クリニック移転及び在宅ケアセンター統合にかかる建物新築を支援 医療法人HSR

浦添市



● 事業概要

当社は、呼吸器疾患・睡眠障害全般・在宅診療に強みを持ち、内科全般の診療が可能な総合外来クリニック「名嘉村クリニック」(浦添市伊祖)のほか、「認知症対応型グループホーム末吉」(那覇市首里)等を運営し、沖縄県南部地域において医療・福祉事業を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、老朽化した名嘉村クリニックの移転と、別棟であった在宅ケアセンターの事務所統合に必要となる建物新築資金に対して、融資を実行しました。

● 融資効果

移転新築により、沖縄県の南部医療圏で提供される医療サービスの維持・充実が期待されます。



● ご融資の対象となる施設等

病院、介護老人保健施設、介護医療院、診療所、助産所、指定訪問看護事業、医療従事者養成施設

▼ 主な融資制度

(令和7年4月現在)

資金の使いみち	施設の種類の	ご融資の限度額(※2)	ご返済期間
施設等の新設(※1)	病 院	7億2,000万円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	耐 火 30年以内(※8) その他 20年以内
	介護老人保健施設		
	介護医療院	12億円 (ただし、所要額(※3)の90%以内)	耐 火 20年以内 その他 15年以内
	診療所	5億円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	
現に開設している施設の増改築	病 院 (※4)	7億2,000万円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	耐 火 30年以内(※8) その他 15年以内
	介護老人保健施設		
	介護医療院	12億円 (ただし、所要額(※3)の90%以内)	耐 火 20年以内 その他 15年以内
	診療所	5億円 (ただし、所要額(※3)の70%以内)	
新設に伴い必要な機械器具等の購入(※5)	介護老人保健施設	5,000万円 (ただし、購入価格の70%以内)	5年以内
	介護医療院	5,000万円 (ただし、購入価格の90%以内)	
	診療所	2,500万円 (ただし、購入価格の80%以内)	
新設に伴い必要な運転資金	介護老人保健施設	1,000万円 (ただし、所要資金の70%以内)	3年以内
	介護医療院	1,000万円 (ただし、所要資金の90%以内)	
	診療所	300万円 (ただし、所要資金の80%以内)	
経営の安定化を図るための運転資金(※6)	病 院 (※7)	1億円	5年以内 (ただし、特に必要と認められるときは7年以内)
	介護老人保健施設	1億円	
	介護医療院	1億円	
	診療所 (※7)	4,000万円	

(※1) 施設等の新設に伴う資金は、新築資金として取扱い、原則として開設地が病床の不足している地域(病院又は有床診療所の場合)、又は計画病院が特殊な診療計画を予定している場合などに限られます。

(※2) 未耐震の病院が行う耐震化整備又は病院における免震化整備に係る資金については、所要額の95%が限度額となるほか、離島・過疎地域における施設の新築・増改築資金などについても、上記の限度額を超える特例があります。

(※3) 所要額は、建築工事費と設計監理費等となります。造成工事費等は含めません。

(※4) 病床充足地域におけるご融資の限度額については、所要額の60%以内となります。

(※5) 高額な先進医療機器(1品の価格が5,000万円以上)については、7億2,000万円(ただし、購入価格の80%以内)を限度に、病院に対してもご融資できる場合があります。

(※6) 原則として公庫による経営診断を受けていただきます。また、持分なし医療法人へ移行する際に必要となる経営の安定化を図るための運転資金については、病院、介護老人保健施設、介護医療院、診療所いずれも限度額2億5,000万円、ご返済期間10年以内となります。

(※7) 地域医療構想の達成に向けた取組みを実施する医療機関として、都道府県が位置付けた病院等に該当する場合は、限度額について病院は5億円、診療所は3億円となり、ご返済期間については病院、診療所ともに10年以内(据置4年以内)となります。

(※8) 特定の要件を満たす病院の耐火構造に係る資金については、ご返済期間が39年以内になります。

● 離島・過疎地域の特例

沖縄は多くの離島を抱えることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域での医療施設の整備を進める必要があります。こうした離島・過疎地域での病院などの新築や増改築に要する資金に融資限度額の特例を設けております(P53)。

農林漁業資金

● 生産の安定化と地域特性を生かした「おきなわブランド」の確立のため、幅広い分野の資金需要に対応

農林漁業資金は、農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上を図るため、農地の取得をはじめとする農林漁業の生産等に必要な施設の取得や設備の改良などの設備資金や、果樹の植栽、家畜取得、肥料・飼料購入などに必要な長期運転資金を対象としています。

沖縄公庫は、農林水産業を取り巻く環境が厳しいなか、経営意欲と能力のある農林漁業の担い手の経営改善、安定した生産供給体制の確立及び地域特性などを生かした「おきなわブランド」の確立、農林漁業者が災害などで被害を受けた際の経営再建に必要な資金など、幅広い分野の資金需要に対応し、農林漁業者を支援します。

また、農業経営アドバイザーを養成し、農業経営に関する様々なご相談に対応できるよう取り組んでいます（令和7年3月末現在の有資格者2名）。

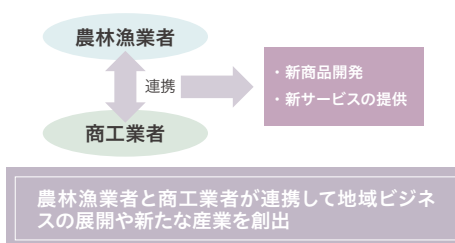
● 6次産業化や農商工連携を支援

沖縄公庫は、農林水産物の生産だけではなく、加工・販売に取り組む農林漁業者や、農商工連携に取り組む方、農林漁業者などとの連携により県内農林水産物の加工・販売に取り組む食品製造・販売業者を支援します。

▼ 6次産業化のイメージ



▼ 農商工連携のイメージ



融資事例①

地域資源を活用し、北部地域経済活性化に貢献する事業者を支援 農業生産法人もとぶウェルネスフーズ株式会社

本部町



- 事業概要 当社は、平成25年に設立されたシークワサー等果汁飲料製造業者です。本部町のシークワサー産業は、戦後に町の基幹産業として発展し、当社は、地域の農産物を活用した6次産業化事業を営むことで、地域振興に貢献しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、当社の原料調達に必要な運転資金のほか、生産能力増強のための工場設備更新投資に対して、融資を実行しました。
- 融資効果 昨今の物価上昇の影響により資材費が高止まりの状況にあるなか、当社は契約農家における安定生産を支援するため、原料買取価格の引上げに取り組んでいます。当社の発展とともに、地域の生産農家の所得向上や北部地域の振興に寄与するものと期待されます。



融資事例②

水産加工施設の移転新築に伴う設備投資を支援 坂下水産株式会社

糸満市

- 事業概要 当社は昭和62年に個人創業、平成5年に法人成りした鮮魚卸売業者です。主力商品の生マグロを中心に、主に本土市場へ出荷するほか、県内において小売店を2店舗運営しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、水産業の成長産業化に向けた拠点整備として当社が実施する水産加工施設の移転新築計画に対して、商工中金と協調して融資を実行しました。
- 融資効果 本件施設は、沖縄県が目指す一貫した水産物高度衛生管理体制構築の一端を担っています。加工技術の高度化に伴う品質向上により、糸満漁港をはじめ県内水産物の買付けが強化され、産地市場における魚価の向上、ひいては県内水産業の活性化が期待されます。



◎ ご利用いただける方

○農業(畜産業を含む)、林業及び漁業を営む方 ○農林畜水産物の加工・流通・販売の事業を営む方

▼ 主な融資制度

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	○農地や採草放牧地の取得に必要な資金 ○農地等の改良や造成等に必要な資金 ○農業経営のための施設や機械等の取得に必要な資金 ○農産物の加工処理・流通・販売のための施設等の取得に必要な資金 ○家畜の購入・育成、果樹等の新改植・育成などに必要な資金	個人 3 億 円 (特認 6 億円) 法人 10 億円 (特認 30 億円)	25 年以内
経営体育成強化資金	○上記スーパーL資金と同じ ○制度資金等の償還負担軽減のために必要な資金	負担額の 80 % ただし 個人・農業参入法人 1 億 5,000 万円、 法人・団体 5 億円	25 年以内
農業改良資金	農業改良措置を行う方等が ○新たな農業部門を開始するために必要な資金 ○農産物又は加工品の新たな生産方式を導入するために必要な資金	個人 5,000 万円 法人・団体 1 億 5,000 万円	12 年以内
青年等就農資金	○新たに農業経営を開始する方が施設や機械等の取得、家畜の購入等に必要な資金	3,700 万円 (特認 1 億円)	17 年以内
農林漁業セーフティネット資金	○災害等により被害を受けた経営の再建に必要な資金又は社会的、経済的な環境の変化等により資金繰りに支障を来している場合等の経営の維持安定に必要な資金	一般 600 万円 特認 年間経営費等の 6 / 12 以内	15 年以内
水産加工施設資金	○水産動植物を原料又は材料として使用する製造又は加工に必要な施設の改良、造成又は取得に必要な資金	所要額の 8 割	25 年以内
特定農産加工資金	○特定の農畜産物の加工施設の改良、造成又は取得に必要な資金		25 年以内
おきなわブランド振興資金	○県の認定と主務大臣の指定を受けた拠点産地で生産される農林水産物(戦略品目)について、その競争力を強化する事業に必要な資金	農林漁業者: 設備 7,200 万円 運転 4,800 万円 加工・製造、流通、販売業者: 所要額の 8 割	15 年以内
沖縄農林畜水産物等起業化支援資金	○農林畜水産物等を用いた製品の開発又は農林畜水産物の品種改良を行うために必要な資金	4,800 万円	8 年以内

このほかにも、資金の使いみちにより、さまざまな融資制度があります。

融資事例③

農業用倉庫・集荷施設の整備を支援 増田 様

宮古島市



● 事業概要

増田さんは、海外や宮古島で農業の経験を積んだ後、認定新規就農者として宮古島にて独立開業し、かぼちゃやゴーヤー等を栽培しています。最近はメロンの栽培にも力を入れており、「宮古島ていだメロン」のブランド名でふるさと納税の返礼品として出品しているほか、宮古島内外の飲食店でも使用されています。

● 融資内容

沖縄公庫は、青年等就農計画に基づき農業用倉庫・集荷施設の建設工事に対して融資を実行しました。

● 融資効果

農業用倉庫・集荷施設の整備により、生産物や梱包資材等を適切に保管・管理できる環境が整い、安定した品質確保が可能となりました。また、温度管理された施設内で集荷作業を行うことで作業効率の改善が図られ、収益性の向上が期待されます。



住 宅 資 金

◎「住まい」に関するバックアップ

住宅資金は、災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設等に対応しています。

◎居住水準の一層の向上を目指して

住宅の質に対するニーズが多様化、高度化する一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮が求められています。また、高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進も求められています。沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

◎都市開発事業等のまちづくりを支援

都市開発事業等のまちづくりに関するニーズに対し、積極的な支援を行います。

融資事例①

老朽化分譲マンションの建替え事業を支援 丸竹ファミリーマンション建替組合（平成28年11月解散）

那覇市

● 事業概要

当組合は、那覇市小祿の丸竹ファミリーマンションの区分所有者が、法律に基づき設立したもので、平成25年5月1日付で那覇市から認可された県内初のマンション建替組合です。同マンションが築39年と老朽化し、高齢者世帯の生活に不便を来していたことから、地上12階建て22戸の分譲マンションへの建替えを実施しました。

● 融資内容

沖縄公庫は都市居住再生資金を適用し、建設費等の融資を行いました。

● 融資効果

昭和56年6月以降に建築されたマンションについては、巨大地震発生時の倒壊・崩壊の危険性が低いといわれますが、それ以前に建築されたものについては、耐震改修や建替えが喫緊の課題となっています。特に、マンションの建替えには多額の費用を要することから、建替え後の住戸（保留床）の売却収入による負担軽減が事業の実現に欠かせません。沖縄公庫は、本件建替え事業に対し、着工から建替え後の保留床売却までの安定的な資金供給を通して、円滑な事業遂行を支援しました。

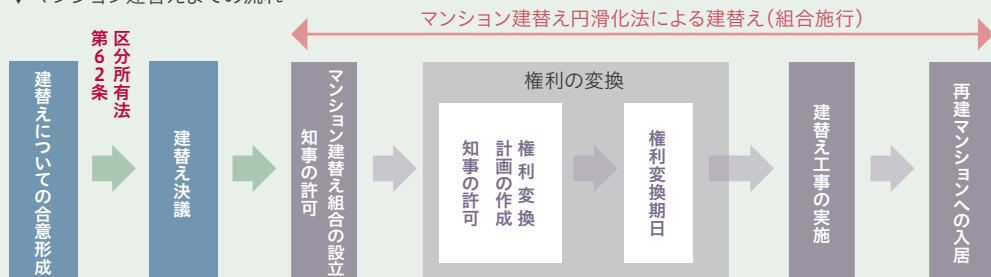
▼ 建替え後（竣工時）



▼ 建替え前



▼ マンション建替えまでの流れ



● 主な融資制度

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	ご返済期間
災害復興住宅融資	自ら居住する住宅等に被害を受けた旨の「り災証明書」を交付されている方で、沖縄県内で住宅を建設・購入又は補修される方	35年以内
賃貸住宅融資 (公庫本店で取り扱います)	公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅、サービス付き高齢者向け賃貸住宅を建設する方	35年以内
リフォーム融資	自ら居住する住宅、賃貸住宅等の耐震改修工事等を行う方	20年以内
	分譲マンションの共用部分(外壁、階段、廊下、エレベーター、給・排水管など)を修繕する管理組合	10年以内 (耐震改修工事等20年以内)
	自ら居住する住宅等に省エネリフォーム工事を行う方	10年以内
財形住宅融資	自ら所有及び居住するための住宅を建設・購入又はリフォームする方 ①一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかを1年以上継続して行っている方 ②申込日における財形貯蓄残高が50万円以上ある方 ③申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行っている方 ④事業主(勤務先)から負担軽減措置を受けられる方 (リフォームを除く)	新築住宅建設・購入 35年以内 中古住宅購入(マンション・一戸建て等) 25年以内 優良中古住宅購入(マンション・一戸建て等) 35年以内 リフォーム 20年以内
マイホーム新築融資 建売住宅購入融資	自ら所有及び居住するため、床面積80㎡以上175㎡以下の住宅を建設又は購入する方	35年以内

(注) マイホーム新築融資・建売住宅購入融資の貸付対象者は、年収800万円以下(事業所得者にあては、所得金額が600万円以下)の方に限定しております。

都市居住再生資金	分譲マンションの建替え、再開発事業等に対する融資制度です。
----------	-------------------------------

融資事例②

那覇市の新たな交流拠点となる農連市場地区の再開発事業を支援 那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合

那覇市

- 事業概要

当組合は平成26年5月30日付、県知事認可を受け設立された組合であり、農連市場地区防災街区整備事業の施行者です。那覇市樋川の農連市場を核とした地域の事業として、施行面積3.1ha内に店舗棟、駐車場棟、住宅棟などの施設建築物の建設、及び幹線道路(那覇市道)の整備等がなされます。平成27年11月10日に権利変換計画の認可を受け同年度に着工、令和2年春に完成しました。

- 融資内容

沖縄公庫は都市居住再生資金を適用し、本事業の調査・設計段階から建設工事・保留床売却に至るまで、安定的な資金供給を通して、円滑な事業遂行を支援しました。

- 融資効果

本事業は、「人とものが行き交い、マチグワー文化を継承するにぎわい豊かな街」をコンセプトに、「衣食住遊」が融合した商業活動拠点として再生を図るとともに、防災機能を確保した災害に強い安全・快適な「まちづくり」をビジョンとして掲げています。農連市場地区の経済活性化、防災機能の確保、住宅の整備による「まちなか居住」を推進することから、中心市街地の活性化に大きく寄与するものと期待されます。



教育・恩給担保資金

教育資金は、向上心ある皆さまの夢をかなえる安心のサポートです。

沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育資金を取り扱っています。
高校・専門学校・大学等の入学時、在学時に必要な資金として、多くの方々にご利用いただいております。

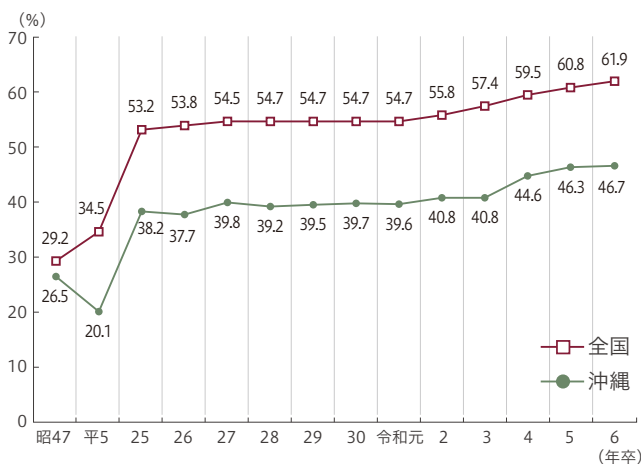
● 沖縄県の大学等進学率

沖縄県における大学・短期大学(以下、「大学等」という)進学率は、全国と比較して低い水準にあります。

令和6年3月の沖縄県の大学等進学率は46.7%と着実に向上していますが、全国平均の61.9%を下回っています。全国平均との差は近年15%ポイント前後で推移しており、大きく差を縮めるには至っていません。その一方で、専修学校への進学率は、令和6年3月で全国1位となっています。

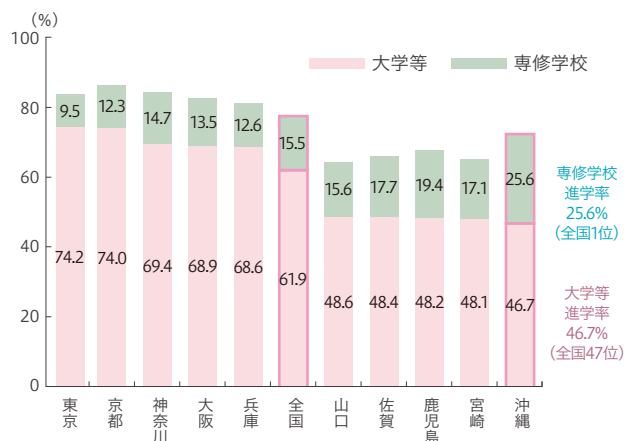
沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減に努めています。

▼ 大学等進学率の推移(沖縄と全国)



資料：文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」

▼ 専修学校等進学率(令和6年3月末)

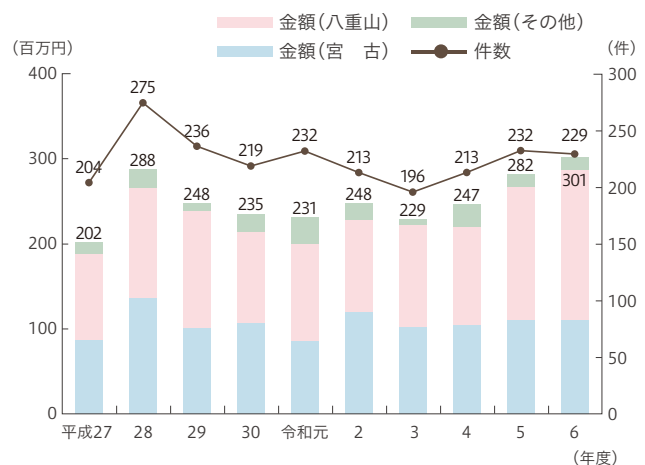


● 「教育離島特例制度」の実績

平成22年度に、沖縄県内離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度を創設しました。

教育離島特例制度の利用実績は、平成22年度から令和6年度までの累計で3,126件、32億63百万円となっています。

▼ 「教育離島特例制度」の実績(直接貸付)



● 「沖縄人材育成資金」の実績

平成24年度に、経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金(教育一般資金を限度額まで利用されている方が別枠で融資を受けることができる制度)を創設しました。

▼ 「沖縄人材育成資金」の実績

(単位:件、百万円)

	令和2	3	4	5	6年度
件数	95	115	100	105	93
金額	89	108	101	101	92

●ご利用いただける方

高校・専門学校・大学等に入学・在学される方の保護者又はご本人が対象となります。

▼教育資金の概要

(令和7年4月現在)

ご融資の種類	ご融資の限度額	ご返済期間	うち据置期間
一般貸付	学生・生徒お一人につき350万円 (自宅外通学、大学(修業年限5年以上(昼間部))、大学院、海外留学(修業年限3ヵ月以上)する資金として利用する場合は、450万円以内)	20年以内	在学期間以内
沖縄人材育成資金	学生・生徒お一人につき200万円 (原則、一般貸付の限度額までご融資を受けられている方が対象)		

●特例制度

沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家族の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成、ひとり親家庭の親の学び直しといった政策的な観点から、金利を優遇する特例制度を設けています。

[制度の名称] 教育離島特例、母子家庭・父子家庭特例、所得特例、年収200万円以下世帯特例、
教育ひとり親特例、多子500万円以下世帯特例、交通遺児家庭特例

●制度説明会の開催

沖縄公庫は、高等学校等のご要望に応じて教育資金の制度説明会を開催しています。また、各学校等で行われる制度説明会に積極的に参加し、教育資金制度の周知に努めています。



制度説明会の様子

恩給などを担保としてご融資しています。

恩給担保資金は、恩給などを担保としてご融資する制度で、事業資金や消費資金など幅広くご利用いただけます。

▼恩給担保資金の概要

(令和7年4月現在)

ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間	ご返済方法
恩給などを受けている方	事業資金又は消費資金	250万円	4年以内	恩給などの給与金等を公庫が受け取り、元利金などに充当します。

高校生を対象とした起業家教育を実施

沖縄公庫は、日本公庫が主催する「想像力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。令和6年度はご要望のあった県内6校の高校生の皆さまに対し、ビジネスプランの作成を支援する出張授業を実施しました。

第12回(令和6年度)の同グランプリでは、沖縄県立中部農林高等学校のチーム「3Win資源活用部のゆかいな仲間たち」のプラン名「沖縄の野菜で作る3つのWin」が、過去最多となる応募総数5,151プランの中から、ベスト20に選出されました。

沖縄公庫は、高校生がビジネスプランを作成する過程において、多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、若者の起業マインドの育成を推進します。

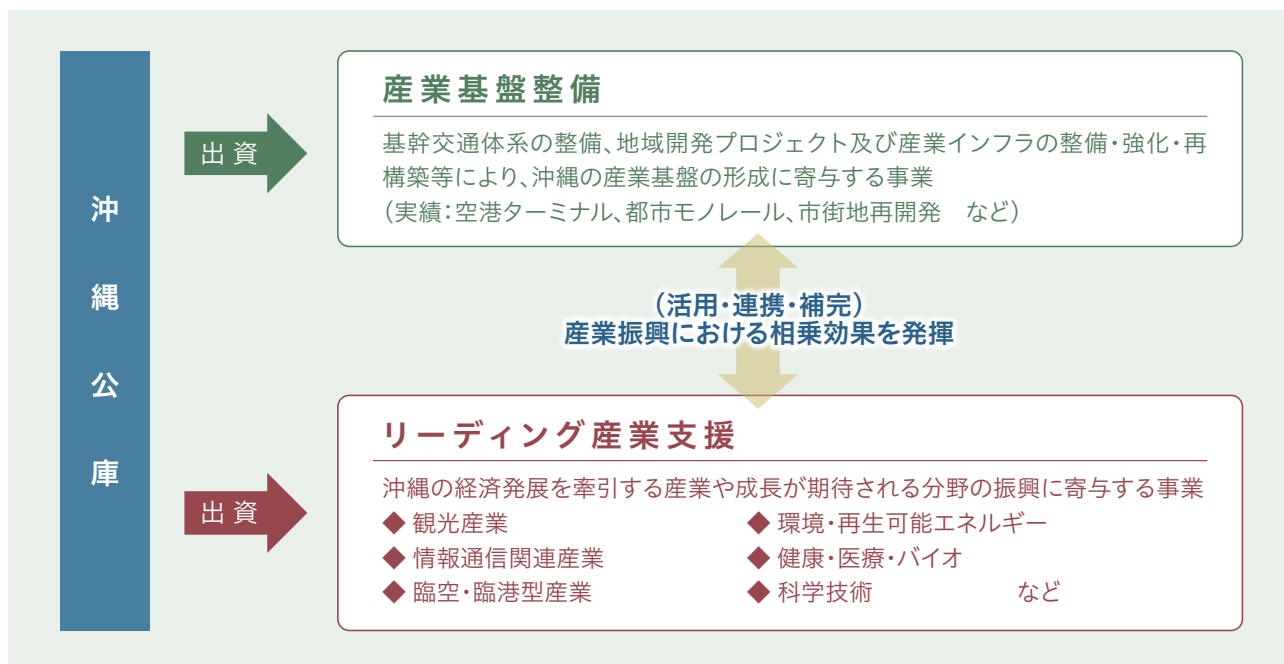


出 資（産業基盤整備、リーディング産業支援）

● 地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給

沖縄公庫の出資は、沖縄における産業の振興開発を図るうえで特に政策意義の大きな事業に対して、長期安定資金を供給することにより、民間金融を補完し、当該事業の経営基盤強化を図ることを目的としています。

これまで、出資機能を活用して、基幹交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトの実現に取り組むほか、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化に必要な資金を供給することにより、沖縄振興を積極的・戦略的に推進しています。



● ご利用いただける方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む企業等（設立中の企業等を含みます）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う企業等（銀行その他の金融機関を除きます）にご利用いただけます。また、事業再生等の一定の要件を満たす場合、商法上の匿名組合等への出資も可能です。

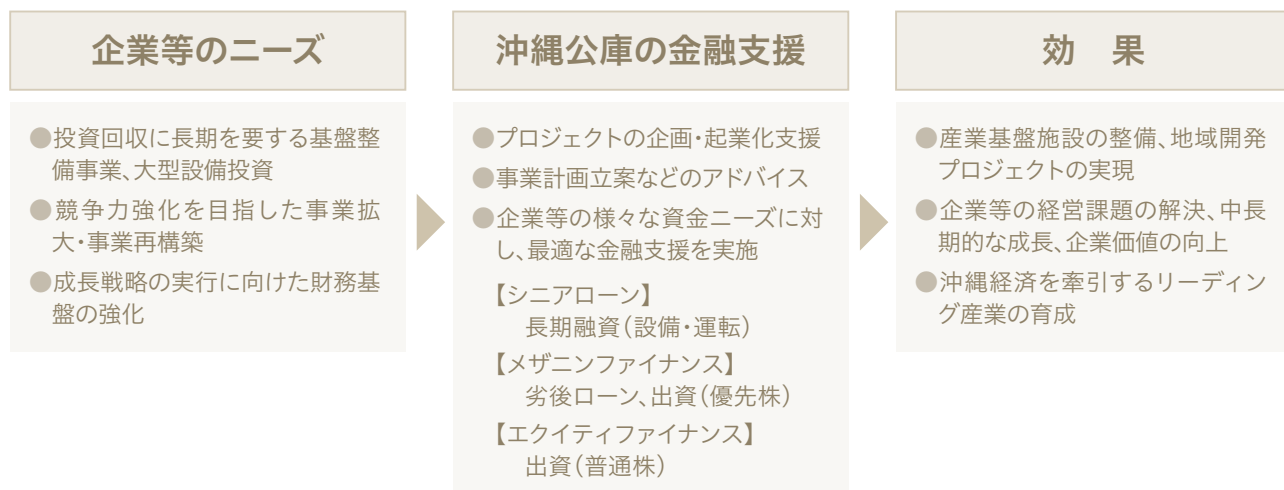
● 出資の限度額

事業に必要な資本の額の50%以内です。

なお、融資等と併せてご利用いただけます。その場合、出融資等の合計額の限度は、所要資金の70%以内です。

● 出資の手続き

出資の実行に際しては、主務大臣の認可が必要です。



モノレールの輸送力増強、顧客利便性向上を支援
沖縄都市モノレール株式会社

那覇市



- 事業概要 当社は、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の発生に起因する都市機能の低下、排気ガスや騒音の発生による生活環境の悪化等を解決するため導入された都市モノレールの運営を目的として、昭和57年9月に設立された第三セクターです。
- 出融資内容 沖縄公庫は3両編成化に向けた当社財務基盤の強化を支援するため、出資を行い、また、車両購入や新車両基地建設等の設備投資について融資を行いました。
- 出資効果 沖縄都市モノレールは、県民生活を支える基幹交通として、また、本県のリーディング産業である観光産業を支える二次交通として重要な役割が求められています。3両編成化による輸送力増強、顧客利便性の向上は、より効率的で利便性の高い公共交通システムの維持強化に大きく寄与するものと期待されます。

新たな産業クラスターの中核となる国内初のMRO事業を支援
MROJapan株式会社

- 事業概要 当社は、平成27年6月にANAホールディングス㈱の100%出資により設立された航空機整備会社(MRO: Maintenance, Repair, Overhaul)です。ANA及びパートナーエアラインの中・小型機の機体ドック整備及び大型機の塗装を手掛けており、沖縄移転に伴う同事業の拡大を企図しています。
- 出資内容 沖縄公庫は、当社事業の円滑な立ち上がりと民間資本の誘導を図るため、出資を行いました。
- 出資効果 同事業は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～令和3年度)」を基に沖縄県が描いた「沖縄県アジア経済戦略構想」の重点戦略の一つである航空関連産業クラスターの旗艦事業です。沖縄の地理的優位性を活かし、国内初のMRO事業を中心とした新たな産業クラスターを創出するとともに、関連する企業の誘致やビジネスの展開等による経済及び雇用効果、航空産業の振興と地方創生に大きく貢献するものと期待されています。



出資事例(リーディング産業支援)

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(OIST)等を核としたイノベーション・エコシステムの実現
OLT V Opportunity Fund

恩納村



- 事業概要 本ファンドは、ライフタイムベンチャーズ合同会社が令和4年4月に設立したOLT V Seed Fundのペアファンドとしての位置づけにあり、OIST等から生まれる研究成果の事業化を支援し、社会及び環境に大きなインパクトを与えるディープテックソリューションの創出を目指しています。
- 出資内容 OISTが保有する世界水準の科学技術やネットワークを基盤とした沖縄発スタートアップの継続的な創出、育成等を期待して出資を行いました。
- 出資効果 ライフタイムベンチャーズの目利きを活かしたOIST研究シーズの商業化・事業化の実現やハンズオン支援による企業育成のほか、投資先と沖縄県内事業者とのマッチング等による相乗効果により、地場産業の高度化や沖縄の優位性、潜在力を生かした新たな産業の創出が期待されます。



新事業創出促進出資

● 沖縄における新事業の創出を積極的に支援

新事業創出促進出資は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、「沖縄振興特別措置法」(平成14年4月1日施行)において定められている沖縄公庫の特例業務です。

地域資源やノウハウ等を活用した創業、事業化の取組みは、新たなモノやサービス等の供給による地域経済の活性化、雇用の場の創出に向けて重要であり、沖縄公庫は本出資機能の活用により積極的に支援しています。

また、出資後においては、関係機関と連携した創業支援体制を構築しながら、経営課題に関する助言や情報提供を行うなど、沖縄の自立的発展に資する新事業の創出促進に積極的に取り組んでいます。

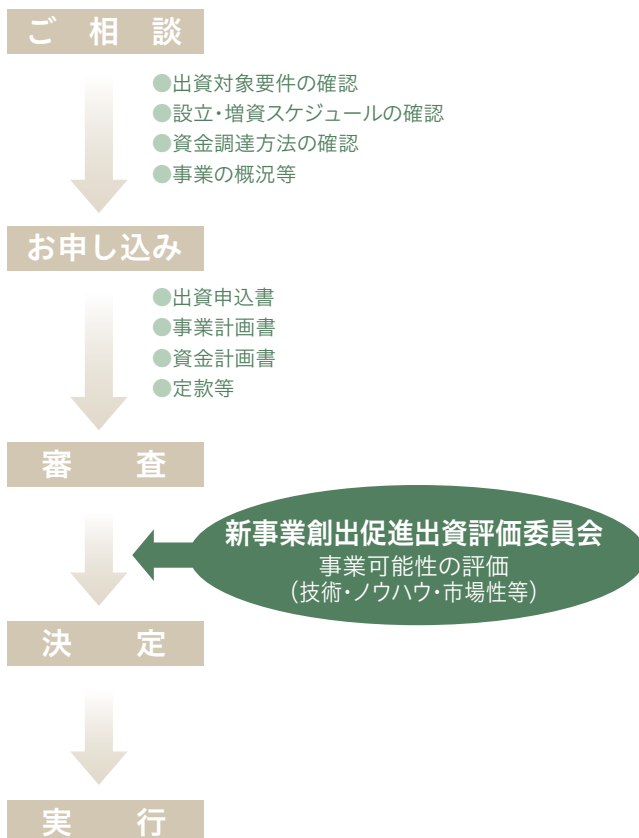
● ご利用いただける方

沖縄において

○新たな事業を行う方

○既に別事業を行っており、新たな事業分野の開拓を行う方

● 出資の手続き



● 出資の限度額

新事業に必要な資本の額の50%以内です。

● 出資実績

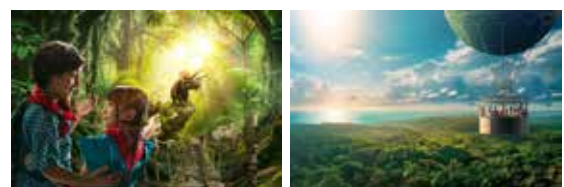
平成14年度創設の新事業創出促進出資の実績は、累計で85件、37億98百万円(令和7年3月末現在)で、業種は各種製造・販売業からITやバイオ関連の企業など多岐にわたっています。

<令和6年度新事業創出促進出資先>

株式会社シンク・ネイチャー



株式会社ジャパンエンターテインメントホールディングス



画像提供: 株式会社ジャパンエンターテインメント

● 事後のフォロー

出資後のフォローとして、出資先企業の財務面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援策を積極的に講じていきます。

産学連携によるベンチャー創業支援

産学連携によるベンチャー創業支援にかかる県内関係機関との協力体制

県内の新事業育成支援機関や研究機関等と連携し、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めるため、沖縄公庫においては次のような産学連携の取組みを行っております。

●研究機関及び研究支援機関等との覚書締結

県内の研究機関等と覚書を締結し、ベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築しています。

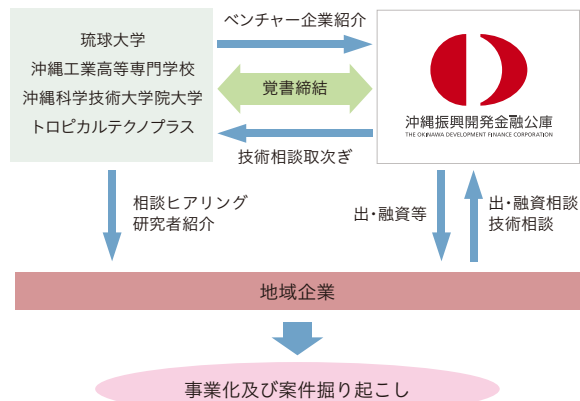
〈覚書による協力体制から期待される効果〉

- ・研究成果や技術情報等のシーズと地域企業の技術ニーズとのマッチング
- ・相互連携による事業化支援及び事業化に際しての沖縄公庫の出・融資制度の活用
- ・沖縄公庫の取引先企業の技術改善・改良、新技術導入等の連携先への取次ぎ

●産学連携連絡会議

県内において新事業の創出や事業化を支援する機関と各々の取組みを共有し、ネットワーク作りを通して円滑な相互連携に繋げていくために適時開催しています。

〈産学連携にかかる覚書による協力スキーム図〉



▼産学連携にかかる覚書締結先一覧

締結年月	機 関 名
平成20年 5月	琉球大学
平成26年11月	沖縄工業高等専門学校
平成29年 3月	沖縄科学技術大学院大学
平成30年 2月	トロピカルテクノプラス

（参考）

○沖縄振興特別措置法（沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務）

第68条 沖縄振興開発金融公庫（以下「公庫」という。）は、沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）第19条第1項若しくは第3項又は第21条の業務のほか、沖縄における新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

- 一 沖縄において新たな事業を行う者及び新たな事業分野を開拓する者に対して、その事業に必要な資金の出資を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

出資事例

100%天然由来の超吸水性ポリマーによる持続可能な農業の実現を支援 EF Polymer株式会社

恩納村



●事業概要

当社は、沖縄科学技術大学院大学が実施するプログラムを通じて、当時21歳のインド人起業家ナラヤン・ラル・ガルジャール氏により令和2年に設立されました。当社は果物の不可食部分の残渣をアップサイクルした環境に優しい100%天然由来の超吸水性ポリマーを開発し、農業資材としてグローバルに展開しています。

●出資内容

沖縄公庫は、当社の製品が世界中の農家の抱える課題や水不足等の解決に資するものであること等を評価し、出資を行いました。増資資金は、成長拡大のための新規雇用や研究開発費等の運転資金として活用されています。

●出資効果

当社製品を農地に活用すると、土壌の保水力と保肥力を向上させる効果があり、約40%の節水、約20%の肥料の節約に加え、10~15%の収量増加が見込まれ、農家の収益拡大が期待できます。また、当社製品は食品残渣を原料としているため、利用後も生分解されるなど環境に優しく、持続可能な農業の実現への貢献が期待されます。



沖縄公庫独自制度

沖縄の地域的諸課題に応えるために

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の制度のほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した様々な独自制度(36制度)を活用し、地域に密着した政策金融を推進しています。

(令和7年4月現在)

出・融資の種類	資金の使いみち	資金名	出・融資の限度額
電 気	・発電設備、送電設備、変電設備、配電設備又は通信設備の取得・改良に必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の8割
ガ ス	・ガス製造設備又はガス供給設備の取得・改良に必要な資金		
海 運	・1,000G/T未満の沖縄離島航路就航船の建造又は改造に必要な資金 ・1,000G/T以上の旅客船又は貨物船の建造又は改造に必要な資金		所要資金の7割 (沖縄離島又は海外航路に係る就航船は8割)
航 空	・定期航空に寄与する設備の購入に必要な資金		所要資金の7割
	・航空機等の購入に必要な資金		所要資金の8割
沖縄自立型経済発展	・沖縄の民間主導の自立型経済の発展に向けた産業の振興開発に寄与する特定の事業(情報通信関連産業の集積、交通体系の整備事業、県内事業者による海外展開事業)に必要な資金 ・地方公共団体等の事業・資産を譲り受け又は地方公共団体等の資産の貸付け等を受け、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施される事業に必要な資金 ・高等教育を実施するために必要な施設等の整備に必要な資金 ・廃棄物を適正に処理する事業に必要な施設の整備に必要な資金 ・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な資金 ・非設備事業資金		所要資金の7割 (一定の要件を満たす場合はこの限りではない)
基 本 資 金	・沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修に必要な資金		
駐 留 軍 用 地 跡 地 開 発 促 進 貸 付	・駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備に必要な資金(産業開発資金については土地の造成に必要な資金を含む)	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄観光リゾート産業 振 興 貸 付	・国又は県の観光関連施策に基づく整備地域において、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
国際物流拠点産業 集 積 地 域 等 特 定 地 域 振 興 資 金 貸 付	・国際物流拠点産業集積地域、産業イノベーション促進地域において事業を行うために必要な資金又は当該事業の用に供する施設、設備の設置又は整備を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄情報通信産業 支 援 貸 付	・国又は県の情報通信産業振興関連施策に基づく指定地域内において、情報通信関連事業を行うために必要な資金及び情報通信産業の振興に寄与する情報関連人材を養成又は派遣する事業を行うために必要な資金	産 業 開 発 資 金 (情報通信関連事業のみ)	所要資金の7割
		中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄特産品振興貸付	・沖縄の地域資源を活かした製品の開発、製造又は販売を行うために必要な資金 ・沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品の製造又は販売を行うために必要な資金	中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円
沖縄創業者等 支 援 貸 付	・新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行うために必要な資金等 ・雇用の創出を伴う事業の新規開業を行うために必要な資金等 ・経営多角化を図るために必要な資金等	中 小 企 業 資 金	7億2,000万円
		生 業 資 金	7,200万円

出・融資の種類	資金の使いみち	資金名	出・融資の限度額
沖縄離島・北部地域振興貸付	・沖縄県内の離島及び北部地域(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町)において産業の振興及び経済の活性化に資する事業を行うために必要な資金	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄生産性向上促進貸付	・中小企業等経営強化法に基づき、先端設備等導入計画の認定を受けた方が当該計画を行うために必要な資金	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄社会課題対応企業等支援貸付	・子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善、沿岸・海岸の環境保全といった沖縄の社会的・地域的課題の解決を目的とする事業又はひとり親世帯の親が行う事業のために必要な資金	中小企業資金	7億2,000万円
		生業資金	7,200万円
沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付	・沖縄県が定める沖縄雇用・経営基盤強化事業に基づき、商工会・商工会議所等の実施する経営強化指導を受けているものが、経営強化を行うために必要な資金	生業資金	2,000万円
位置境界明確化資金	・位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化に伴い、土地、借地権、建物等を取得するために必要な資金		所要資金の8割 (最高1,500万円)
沖縄人材育成資金	・高等学校卒業相当の資格を得た後、大学等で教育を受けるために必要な資金	教育資金	1学生・生徒あたり 200万円
おきなわブランド振興資金	・県の認定と主務大臣の指定を受けた拠点産地で生産される農林水産物(戦略品目)について、その競争力を強化する事業に必要な資金	農林漁業資金	所要資金の8割 農林漁業者は 7,200万円
沖縄農林漁業経営改善資金	・農業関係施設、農機具、林産物の処理加工・流通・販売に必要な設備の改良、造成又は取得等に必要な資金 ・漁船(20t未満)の改造、建造又は取得に必要な資金		使途に応じて 1,300万円～3億円 又は所要資金の8割の いずれか低い方
製糖企業等資金	・製糖業、パイナップル缶詰類の製造に必要な施設の改良、造成又は取得に必要な資金及び当該製造業者の合併に伴う合理化に必要な資金		所要資金の8割
水産加工施設資金	・水産動植物を原料又は材料として使用する製造又は加工に必要な施設の改良、造成又は取得に必要な資金		
沖縄農林漁業台風災害支援資金	・台風により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金		300万円 (農林漁業セーフティネット資金 の貸付限度額を超える部分)
沖縄農林畜水産物等起業化支援資金	・農林畜水産物等を用いた製品の開発又は農林畜水産物の品種改良を行うために必要な資金		4,800万円
出資 (産業基盤整備・リーディング産業支援)	・産業の振興開発に寄与する事業を行う企業等に対する出資	出資	事業に必要な資本の 額の5割以内 融資等併用の場合出 融資等の合計額は所 要資金の7割以内
新事業創出促進出資	・沖縄において新たな事業を行う者及び新たな事業分野の開拓を行う者に対する出資	出資	新事業に必要な 資本額の5割以内

制度名	制度の内容
沖縄ひとり親支援貸付利率特例制度	・国によるひとり親の雇用にかかる助成を受ける方(受けた方を含む)、沖縄県の「女性の就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用している方、事業所内保育施設等を設置又は増改築する方に対する貸付利率の特例
沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度	・人材育成又は人手不足対応等に係る国又は沖縄県の助成金等を受けた方、人手不足対応を図る者で人材活躍推進に係る事業計画を策定し計画実現に向けた取組みを図る方に対する貸付利率の特例
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)	・当公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量を同条例に定める基準(200mg/l)を下回る100mg/l以下に抑える方に対する貸付利率の特例
沖縄特区等無担保貸付利率特例	・産業開発資金及び中小企業資金を対象として、国又は県の施策に基づく特区・地域制度において対象業種等を営む者が行う、新たな事業所の設置や耐震対策のために必要な資金の貸付に対する貸付利率の特例
産業開発資金資本金劣後ローン特例制度	・沖縄における産業の振興開発に寄与する事業を行う方の財務体質を強化する資本金劣後ローンを供給することをもって、生産性向上及び地域経済の活性化を図る特例制度
カーボンニュートラル推進投資利率特例制度	・再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資の貸付に対する貸付利率の特例
(医療資金)離島・過疎地域特例	・離島・過疎地域における病院等の新築及び増改築資金の融資限度額の特例(所要資金の10割)
教育離島特例	・沖縄県内の離島から居住島以外の地域へ進学するための教育資金の貸付利率の特例
(教育資金)所得特例	・所得が一定以下の方に対する教育資金の貸付利率の特例
教育ひとり親特例	・ひとり親家庭の親が修学するための教育資金の貸付利率の特例